

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成16年度		根拠法令・規程等		
事業開始年度		平成16年度				
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり	問担当課(室)	企画課
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営		
	小項目	施策	10	その他事務管理		
事務事業名		04	企画振興調整事業		問合先	職・氏名 企画政策係長・田原義大 電話 0869-64-1871

事業の実施		行政施策
対象(誰・何に対して)		
目的(何のために)	施策方針等の事務調整	
行政活動(どのような方法で)	行政施策等部所を超えて調整が必要なものの連絡調整	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	企画振興のための事務調整を円滑に行う(施政方針、地方応援プロジェクト、各部署の問題点と課題、企画政策・振興に係る補助及び交付金関係事務等)	

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	活	補助金・交付金事業調整事務	件	-	5
行政施策等事業調整事務		件	-	15	17
各種調査、データ収集、報告事務		件	-	40	46
動					
実	直接事業費	千円		0	
	必要人員人件費	千円		0.19人 1,673	0.37人 2,796
績	事業費	千円	0	1,673	2,796
	国	千円			
	県				
	支				
出					
受					
益					
者					
負					
担					
比					
率					
受					
益					
者					
負					
担					
比					
率					

結果指標		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	企業振興調整	説明	補助金・交付金事業調整、行政施策等処理、各種調査等処理件数		
	結果指標量	件		60	69
	対前年比	%			115.0%
	活動コスト	円		1,673,000	2,796,000
結果指標②	単位当たりコスト	円	#DIV/0!	27,883	40,522
	結果指標量	-			
	対前年比	%			
	活動コスト	円			

事業の成果					
企画振興調整	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値(A)			60	60
	実績値(B)			60	69
達成率(B/A)			100%	115%	
成果指標設定の考え方・式や説明					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	各部署の方針の調整等は市政運営上必要な事務である。行政機関からの調査でない場合については、その調査の妥当性をよく検討して報告する必要がある。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> 判定理由・課題認識
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	各部署等の協力連絡体制をスムーズに行い効率性を高める。
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> 判定理由・課題認識
	市民参画度		各部署の意見や方針を把握し、市政に反映していくことは有効である。

平成21年度の状況		結果指標量①		結果指標量②		成果指標量	
目標値		67				60	
状況		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
説明	効率性の調整、調査に留意して事務を行った。						

総合評価		評価区分<A~E>
具体的には、施政方針作成、各部の問題点と課題、企画政策・振興に係る補助及び交付金関係事務、その他の地域振興に係る事務など部署を超えて行う調整事務であり、市政の運営上引き続き必要な事務事業である。地域振興調査においては、多様な行政調査、データ収集、報告のある中、調査の妥当性、有効性を判断して業務を実施していく必要がある。		B

平成22年度以降の方向性・内容		結果指標量①		結果指標量②		成果指標量	
方向性		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
説明	効率性の調整、調査に留意して事務を実施する。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容		改善時期	改善により期待される効果		
	効率性	各部署の理解度を高めるための積極的な情報発信		平成21年度	各部署の協力を得ることで事務の効率化が図られる		